



幸せな未来のために  
“真っ直ぐに”

永森直人

県議会通信

Challenge spirit Vol.25

令和6年6月号  
(R.6.6発行)

**被災者支援に引き続き全力で取り組みます！**

本年は、元旦より「令和6年能登半島地震」が発生し、射水市内外において多くの皆さまが被災されました。お亡くなりになった方々の御冥福をお祈りするとともに、被害にあわれた全ての皆様にお見舞い申し上げます。

被災から、5ヶ月以上が経過し、県内の被害の状況も明らかになってきておりますが、特に、液状化による一般家屋の被害などに対する支援の難しさが浮き彫りとなっています。

射水市はもとより、氷見市、高岡市をはじめ県内全体の復興復興に向けまして、国会議員の皆様、新田知事や夏野市長はじめ関係市長の皆様、そして県議会、市議会の皆様が一丸となって取り組む必要があります。自民党県連の政務調査会長として、その良き潤滑油、調整役となり、被災者一人ひとりに寄り添った支援に引き続き取り組んでいきたいと考えています。

**県人口は100万人割れ、人口減少対策は待ったなし！**

富山県の推計人口は、令和6年4月1日現在で99万9,476人となり、ついに100万人を割り込みました。婚姻数や出生者数は過去最少を更新し、また若者の県外流出にも歯止めがかかっていません。人口減少を抑制する取り組みを一層強化する必要があることは言うまでもありませんが、一方で、人口減少下であっても成長し、持続する富山県となるよう、人口減少を前提とした社会に県の構造を転換していく必要性を感じています。

目覚ましい進歩を今なお遂げ続けているデジタル技術やロボット・AIなどのテクノロジーの力を社会経済システムに大胆に組み込み、教育の改革などを含めて「ヒトへの集中投資」を行うことにより、人口減少下であっても、これまで以上に豊かで、幸福度の高い富山県を作ることは可能と考えます。

こうした背景を踏まえて、私たち自民党議員会が主張してい

るのが県立高校再編議論に際しての教育改革の議論です。これまでの教育では、人口増加、高度成長、大量生産大量消費社会を前提とし、同質性や均質性を重視してきましたが、AIなどの発達により、今後、人間が担う役割が大きく変わる中、多様性や一人ひとりの主体性を重視した教育への転換が求められており、こうした教育改革の視点をしっかりと踏まえ、これまでの延長線ではない高校教育の実現を目指し、しっかりと議論を求めていきたいと考えています。

**未来への責任を果たしていきます！**

政務調査会長として2年の任期をいただき、今年度は2年目となります。これまで以上に、県民の皆様の声に耳を傾け、喫緊の課題である震災からの復興に関係者一丸となって取り組むとともに、教育をはじめとする未来に向けての重要な課題については、知事当局としっかりと議論を交わし、県政を良い方向へダイナミックに動かしていくための努力をしていきたいと思ひます。引き続きのご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。



知事折衝



**1 震災復興に向けて**

令和6年能登半島地震の県内の被害状況としては、住家被害は全壊238件(射水13件)、半壊711件(射水48件)、一部損壊15,807件(射水2,428件)であり、その他、道路や上下水道などの社会インフラ、また土地改良施設や漁港・漁具など農林水産基盤、企業の生産設備などに多大な影響が出ています。

特に住家被害では、液状化による被害が大きい場合においても、その復旧に十分な支援が出ないケースが多く、先が見通せず、依然として不安な日々を送っておられる方々も多いのが実情です。

政務調査会としても、被災市の意見を丁寧に聞き取りながら、県に対し、きめ細かな対策を求めるとともに、十分な支援ができるように、特別交付税などの自由度の高い財源の確保を国に求めており、2月には自民党本部を訪問し、県選出の国会議員の皆様とともに渡海政調会長へ要望してきました。



(渡海政調会長への要望)

**2 太閤山ランドに新たなアクティビティ～池の上を飛ぶジップラインが開業へ～**

太閤山ランドの新たな魅力向上のために県が公募していた「県民公園太閤山ランド民間活力導入事業(Park-PFI)」の設置事業者が、株式会社北陸園芸(石川県能美市)に決定し、その概要が公表されました。

メインとなるアクティビティは、『立山連峰を望みながら、池の上を飛ぶジップライン』です。この他、難易度の異なる(家族向け・若者向け)2つのツリートップアドベンチャーの設置や、「赤い屋根ギャラリー」の改装・ギャラリー周辺におけるドッグランやローズガーデンの設置が予定されています。

開業予定は、最短で令和7年4月です(延期となる可能性あり)。



(写真はイメージ)

**3 地域の声を形に！旧8号線一番町交差点に右折レーンと右折信号設置**

交通量が多く、また踏切が近いことから、右折車が滞留する時間帯には著しい渋滞が見られましたが、右折レーンと右折信号が設置され、一定の渋滞緩和がなされました。



(一番町交差点)

〈略歴〉

生年月日/昭和50年1月20日生まれ

住 所/射水市三ヶ

経 歴/小杉小学校、小杉中学校、高岡南高校、  
東京都立大学経済学部卒業

家 族/妻、長男、次男

49歳

平成9年4月 富山県庁入庁  
ロシア・ウラジオストク派遣留学、広報課、高齢福祉課では特別養護老人ホームの待機者対策などの施策に取り組む。  
平成22年9月 富山県庁退職  
平成23年4月 富山県議会議員に初当選(現在4期目)

主な役職  
自民党富山県連政務調査会長 自民党射水市連合支部支部長  
自民党小杉連合支部支部長 射水市消防団南部方面団団長  
保護司(射水市保護司会) 小杉まちづくり協議会会長  
NPO法人日本応急手当普及員協会顧問 (令和6年1月現在)

-発行- 自民党富山県議会議員会 永森 直人

住 所/〒939-0306 射水市手崎363-1  
TEL.0766-55-3533 FAX.0766-55-3577 E-mail naoto500120@gmail.com

公式ブログ情報発信中!

ナガモリナオト で検索



令和6年熊鷹半島地震について

問 今回の地震における現在(R6.2.28時点)の県内における被害状況や被害額を問う。

答(知事)

液状化現象の影響もあり、1万2千件を超える家屋が損壊、公共インフラ関係は、道路、河川、港湾等の公共土木施設では計288箇所、土地改良施設や漁港等の農林水産関係では計2,501箇所の被害が確認された。

問 水産施設等の早期復旧にどのような取り組みが、漁業関係者への再建支援を含めた本県水産業の復興に向けた取り組みとあわせて問う。

答(農林水産部長)

県では、発災直後、応急工事を速やかに実施するとともに、被災した漁業関係者の再建支援としては、被害を受けた漁船・漁具の取得費等の4分の3を支援するための費用4億5千万円のほか、漁業近代化資金の融資枠を拡充する予算を、2月補正予算において専決処分した。

さらに、「海底地すべり」や「海洋ごみ」の発生など、海洋環境の悪化も懸念されていることから、国の予算も活用し、海底地形や底質の調査、海洋ごみの処理なども併せて進める。

問 同一災害による被災者や事業者等に対し、同様の支援がなされるよう、国に強く働きかけるべき。

答(知事)

被災者支援は待たないため、の

被災者生活再建支援制度の対象とならない半壊世帯に対し県独自に支援するほか、今回の液状化被害を受け、住宅の耐震化補助金の対象に新たに基礎強化工事を加えることとした。

市町村と連携して被災者に寄り添った支援を行うとともに、国に対し、被害に応じた公平な支援が本県の被災者に行われるよう、引き続き県議会とともに強く求めていきたい。

問 液状化による県内の被害状況を県として詳細に把握するとともに、被災自治体や国とも綿密に情報交換しながら、液状化対策のさらなる充実に取り組むべき。

答(知事)

液状化被害の深刻さを鑑み、住宅耐震化の支援制度を拡充し、地盤改良などの建物の基礎補強工事にも使えるよう、被災市とともに準備を進めている。県議会と連携しながら、財政支援を国に対し働きかけるなど、液状化対策の更なる充実に向け、取り組んでいく。

問 知事の強いリーダーシップのもと、被災した近隣県とも連携し、また、財政基盤の弱い基礎自治体にも十分配慮しながら取り組みべきと考えるが、今後の見通しと意気込みについて問う。

答(知事)

国制度の柔軟な運用や特別交付税措置など被災自治体への十分な財政支援について、全国知事会や近隣県とも連携して対応していく。

これからの復旧・復興のフェーズには、中長期的に技術職員等を確保することが必要であることから、国や全国知事会にこうした応援職員の派遣を要請し検討いただいている。

社会を目指して、定住人口対策と併せて、関係人口対策を重点テーマに位置付け、議論を深めていく。

問 JR城端線・水見線の鉄道資産の譲渡について、一部沿線市長から無償譲渡が望ましいとの声が出ているが、この課題に対し知事としてどのような姿勢で臨むのか、今後のスケジュールと交渉に向けた意気込みとあわせて問う。

答(知事)

JR西日本が所有している城端線・水見線の鉄道用地、駅などの鉄道資産のあいの風とやま鉄道への譲渡については、利便性や快適性の向上に向けた取組みとともに、計画の実現に向けた重要なポイントであり、計画認定後の次なるステップと考えている。

城端線・水見線の再構築については、事業主体の変更後もなお約7億円の収支差(赤字)が見込まれる。また、JR西日本が拠出する150億円は、利便性・快適性の向上や、事業主体変更後の経営安定支援のために有効に活用する必要があると認識している。沿線市長の意向も踏まえ、今後のJR西日本との協議に臨んでいく。

地域経済の活性化と安全・安心な暮らしの実現に向けて

問 富富富の栽培面積を令和10年度に1万ヘクタールとする目標の実現に向け、生産拡大や普及促進にどのように取り組むのか、所見を問う。

答(横田副知事)

2月5日の富富富戦略推進会議において、令和10年に1万haという生産目標を決定した。令和5年産では水稲全体の約5%(1,640ha)という作付割合を約

3割へと、コシヒカリと同程度の生産を目指し、生産面と販売面の対策を実施していく。

生産面では、JA等の乾燥調製施設での富富富受入体制の拡充を進めており、来年度からは5JAから7JAに拡大し、さらに計画的な拡大を支援する。必要な種子については、採種場の計画的な拡大対策を実施する。さらに、省力化や低コスト化が可能な湛水直播栽培の技術確立に向け、令和5年から栽培実証も行っており、スピード感を持って生産環境づくりを進める。

問 豪雨災害のさらなる激甚化・頻発化が懸念される中、今後どのような考え方もとダムの防災操作を行うのか問う。

答(土木部長)

昨年6、7月の県の白岩川ダムと和田川ダムの異常洪水時防災操作、いわゆる「緊急放流」で、情報提供に課題が残った。

議員から予備放流の徹底などのご提案をいただいたが、昨年の線状降水帯等による降雨が予測に基づいて大雨の際に実施する事前放流に至らなかったことを踏まえ、白岩川・和田川の両ダムでは、洪水の予測される6月から9月までの出水期に、利水者の水がめとして確保されている利水容量のうち、利水上可能な範囲でダムの水位を予め低下させ、治水容量を確保する暫定措置が採れないか、現在、利水者と調整を行っている。

↓昨年7月の豪雨災害時、和田川ダムが緊急放流に至り、下流域での水位の急激な上昇が起きた。

県では、今回はじめて、洪水リスクが高まる時期に、可能な範囲でダム水位を下げておくことを利水者と調整すると答弁し、緊急放流による洪水リスクへの住民

問 地域防災計画の見直しに向けた方向性やポイントについて、改定に向けたスケジュールとあわせて問う。

答(知事)

県庁内会議では、職員の参集や初期の災害対策本部体制について、市町村会議では、住民の避難行動や避難所の開設・運営、物資の備蓄等についての意見が多く上がった。また、職員が石川県の1.5次避難所を視察し、「介護などのケア体制が整った避難所の必要性を実感した。」との報告を受けている。今後、これらの課題等を整理して、災害対応の検証を行う。

できるだけ地震の記憶が鮮明なうちに、災害への意識と地震発生時の行動などを把握するための県民アンケートを実施したい。

また、発災直後の人流データに基づく住民の避難行動の検証調査や、外部有識者等による地震対応の検証会議を開催し、各種計画やマニュアル等を総点検することとしている。



問 今回の地震を受け、県の役割の整理や民間活力の導入なども含め、大規模

の懸念に理解を示した。

明日を拓く人へんけん

問 総合教育会議の場において、県立高校再編の議論を具体的にどのように進めていくのか、所見を問う。

答(知事)

今年度末に取りまとめられる検討会議の提言を踏まえ、来年度の総合教育会議において、地域や産業界、保護者の代表の方等に出席いただき、幅広く意見を伺いながら、県立高校のあり方に関する基本方針や新しい学科・コースの開設等について、丁寧な議論を進めたい。

地域協議会については、教育委員会に、他県の地域協議会の設置状況等について研究してもらってきたが、本県と他県では、地理的条件や公共交通機関のあり方、県立高校の学校数、公私比率の設定などの状況が異なっていることなどに留意する必要がある。地域の皆さんから丁寧にご意見を伺う場を持つことは意義深いと考えている。今後とも、こともまんなかの視点に立ち、高校教育の充実に取り組んでいく。

問 県立高校の教育についての課題や変革の必要性をどう認識し、県立高校再編を契機としてどのようにアップデートしていくかと考えているのか、所見を問う。

答(知事)

今年度、県立高校教育振興検討会議において検討が進められており、例えば、普通系学科では「データサイエンスやグローバル化に対応するため、英会話力を高め探究活動に取り組む」学科、工業科では「工業デザインや防災について学ぶ」学科の新設などが示された。

災害時における災害廃棄物の処理体制を再構築する必要があると考えるが、所見を問う。

答(生活環境文化部長)

今回の地震では、7市1町において発災後、迅速に仮置場が設置され、民間事業者と連携して、概ね順調に災害廃棄物の処理が進んでいる。

今後、県としては、現行の計画内容やご指摘の民間事業者団体との災害廃棄物の処理等に関する支援協定の検証が必要と考えている。初めてと言える今回の経験も踏まえ、より円滑な災害廃棄物処理について意見交換する。また、外部有識者等による地震対応の検証会議でのご意見や、石川県の対応状況も参考に、大規模災害時の廃棄物処理体制の強化と実効性の確保につながるよう、取り組んでいく。

とやまの未来創生を深化させる取組をこころ

問 人口減少社会の到来を受け止めつつ、それを乗り越えるために、知事が意欲を示す「新しい社会経済システム」の構築について、中・長期ビジョンの策定を検討してはどうか。

答(知事)

議員ご指摘のとおり、昨日公表された厚生労働省の人口動態統計(速報値)では、本県の2023年の出生数は5,859人と6千人を下回り、11年連続で減少した。出生数と相関関係のある婚姻数も過去最少となっており、本県の少子化の状況は深刻さを増していると受け止めている。令和6年度の成長戦略会議においては、人口減少社会を乗り越え、人口が減少しても県民の皆さんが豊かな暮らしができる

来年度は、こうした具体的な学科の見直しについて検討を進めるとともに、様々な学科構成と学校規模の掛け算で様々なバリエーションを生み出すことができる県立高校の配置や、様々なタイプの学校・学科の検討を進めていく。

問 「こともまんなか社会」とはどのようなものであり、このような社会の実現に向け、課題をどのように整理して予算化したのか、事業に込めた思いや狙いとあわせて所見を問う。

答(知事)

こともまんなか社会とは、未来を拓く光である。私は、こともまんなか社会で暮らせる、また、思い描いた生活や夢を実現できる、さらに、郷土の先人から受け継がれてきた豊かな富山を、将来の世代に手渡したいという思いを持ち続けている。これは、私が4年前に発表した政策集の締めくくりに言葉である。私が政治家になった初心であり、大切にしている。

この思いを実現するため、希望する誰もが安心して子どもを産み、育てることができ、子育てに喜びを実感することができ、そうした環境の下で、こともまんなかに幸せな状態で成長することができるように、こともまんなか社会を視野に入れ、社会全体で子どもを支え合う、こともまんなか社会を築き上げたい。

